

日本の労働・社会の未来を語る

連合総合生活開発研究所 理事長 古賀 伸明

明けましておめでとうございます。

健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

循環型経済をベースとしたウイズ・ウィルス社会システムの構築を

昨年一年間も一昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染への対応に終始した年となった。

東京や大阪近郊の都市圏や沖縄などでは、昨年(2021年)の9月末までのほとんどの期間が、緊急事態宣言もしくは重点措置が適用されていた。そして、やっと10月1日からは日本全国で緊急事態宣言もまん延防止等重点措置もない日々が続いている。

新規感染者数は8月20日に過去最多を記録して以降減少傾向に転じ、順調に推移してきた。しかし、欧米の状況や第6波の規模がどうなるのかの懸念も提起されている。引き続き、個人個人の感染対策の徹底や感染拡大局面に備えた医療体制のさらなる充実・強化が必要だ。

今年の干支は「壬寅(みずのえ・とら)」。「新しく立ち上がること」や「生まれたものが成長すること」を表すといわれている。今年は感染症が収束するか、あるいは治療法の確立により、新型コロナウイルスの脅威が薄れ、新しいステージに向かっていくことを祈るばかりだ。

この新型コロナウイルス感染拡大は、私たちの働き方や暮らし方に大きな変革をもたらしている。国内外を問わずオンライン会議は日常化し、テレワークも拡大した。労働環境や雇用関係にもこれらの大きな影響が出てくるとともに、技術革新が私たちの生活を、根本から変える時代になりつつあることを実感している。ウ

イズ・ウィルス社会システムをどうつくっていくのか、早急に対応していかなければならない課題である。

一方、コロナ禍とは関係なく、日本社会には二つの大きな課題があると思う。一つは経済・社会の成熟化だ。成熟化は、経済の低成長と国民意識や価値観の多様化という特徴をもっており、これまでの国内総生産(GDP)を前提とした仕組みを組み替える必要がある。二つ目は人口減少を伴った超少子高齢社会の進展だ。国立社会保障・人口問題研究所によると、2065年には日本の人口は8000万人台になり、高齢化率も40%弱になることがほぼ確実視されている。

加えて、第26回気候変動枠組条約締約国会議(COP26)が昨年10月英国・グラスゴーで開催され、各国の立場の違いが鮮明となり会期が延長される状況となった。しかし、私たちの経済・社会活動が、地球システムに負担をかけ、その容量を超えて重要な機能を変化させ、これまでの繁栄の礎であった安定的でレジリエントな地球システムを失う危機に近づけていることが、改めて確認された。世界中で頻発する異常気象や地球規模の生物多様性の喪失はその証左だ。

成熟化と超少子高齢社会、そしてCOP26が私たちに突き付けた、この現実に向き合わなければならない。私たちのライフスタイル

も含めて、循環型経済をベースとしたこの国の形をどう転換していくのか、その中で私たちの働き方や働くことの満足度をどう高めていくのかなどの政策対応が求められている。

表面化した現象の中から本質を見極め、大切な価値を一つひとつ紡ぎながら、次の時代を模索し構想することが、これからの重要なステップではないかと思う。

緊張感ある政治体制の確立を

昨年10月31日には、任期満了を超えての4年ぶりの衆議院議員選挙が実施された。コロナ禍のなかでの初の全国規模の国政選挙であり、解散から投開票日まで17日間という、戦後最短日程で行われた。

2020年9月に安倍晋三首相の長期政権を引き継ぎ、自民党国会議員の圧倒的な支持で誕生した菅義偉首相。その約1年後、新型コロナウイルスの感染拡大、昨年4月の衆参3選挙の惨敗、8月のお膝元の横浜市長選挙にて全面的に支援した首相最側近の候補者が大敗したことなどから、退陣に追い込まれた。

自民党は岸田文雄新総裁の下での総選挙となり、公示前の議席から15減となったものの、「絶対安定多数」を単独で確保し、自公合わせた与党で293議席となり、国民は現政権の継続を選択した。

立憲民主党は議席増が見込まれていたが、公示前から14議席減らした。また、国民民主党は公示前から3議席増、そして日本維新の会は公示前の11議席から41議席へと3倍以上に伸ばし、衆議院では第3党に躍進した。

政治に緊張感を与えるためには、与党と伯仲する野党勢力の存在が必須であり、与野党伯仲を期待していたが、残念な結果となった。

立憲民主党、国民民主党ともに、旧民主党と比較すると、支持層のウイングを狭めてしまったのではないかと思う。「右・左」を議論する時代ではないと思うが、立憲民主党は真ん中から左へ、一方の国民民主党は、そもそも知名度が低いことから他の野党との違いを出そうとしすぎて、逆に右に寄り過ぎ、両党が主張する、

いわゆる真ん中（中道）が空いてしまっているのではないかと思う。

立憲民主党の新しい代表も決定した。両党ともに、風頼みから脆弱な地域組織の強化による確固たる支持基盤を形成し、幅広い有権者から支持を得られる視点でさらに協力関係を深めてもらいたいと切に願うのだが、両党関係者の思いはいかほどか・・・。

一方の自公政権も、第一次岸田内閣の在任期間は日本の憲政史上最も短い38日であり、総選挙で獲得した議席は実績の評価ではなく、あくまでも期待だ。これからの政権運営を注視していかなければならない。

また、立憲民主党など野党5党が小選挙区で候補者の一本化を進め、与野党の接戦区が増えたことなどから、投票率が上がることも期待した。しかし、小選挙区55.93%、比例代表55.92%と、戦後3番目に低い結果となった。4回連続で50%台である。

コロナ禍で政治が生活に直結すると多くの国民が実感したにも関わらず、投票率が大幅に上がらなかったのは、解散から投開票までの期間が短く、与野党が争点を明確に示せず選択肢が乏しい選挙に、有権者の関心が高まらなかったからだろう。与野党の責任は大きいことを自覚すべきだ。

もちろん、政治にも競争原理が必要だ。一定の規模の政党や会派が、政策論争で切磋琢磨する緊張感ある政治体制である。そして、政治に緊張感をもたらすのは、有権者の厳しい目だ。無関心では真の民主主義を育てることはできない。

真のすべての働く者の労働運動を

労働運動も難しい時代が続いており、多くの課題があると思うが、私自身が喫緊の課題と思われるものについて提起する。

労働組合の組織率は約 17% である。すべての働く者とともに運動をつくりあげていくためには、社会運動としての労働運動の位置づけをより鮮明にする必要がある。メンバーシップの利益だけを考えていても、メンバーシップの利益さえ享受できない環境になっている。

すべてを包摂する社会をどうつくっていくのか、社会から共感を得られ広がりのある運動を構築していくためには、労働者自主福祉運動や協同組合、そして NPO をはじめとするさまざまな社会運動との連携が不可欠である。当然のことながら、職場、地域との徹底した対話は言うまでもない。

また、すべての職場に集団的労使関係を構築する必要がある。そのために組織拡大に取り組むことはもちろんのこと、労働者代表制の導入も視野に入れるべきだと思う。また、集団的労使関係による成果を、より多くの働く仲間波及させる労働協約の拡張適用の取り組みも急がれる。一方では、非正規雇用やフリーランスのセーフティネットの構築も極めて重要な課題である。

これらの課題を解決するためには、企業別組合・産業別組織・連合の役割・機能・責任を、改めてより突っ込んだ議論をしてみてもどうか。

企業別労働組合は非常に良い側面を持つとともに、右肩上がりに経済成長している時には見

えなかったが、成熟社会や産業構造が変化すると、運動が内向きに籠ってしまうという弱点が表面化していく。わが組織・わが企業・わが産業の存続を追求する労使の姿勢が、合成の誤謬として社会的・経済的格差という負の側面につながってしまったことも事実である。常に議論のテーマとすべきであろう。

ナショナルセンターの連合は昨年役員改選の年を迎え、10月6日の第17回定期大会において新しい執行部が選出され、連合結成以来初の女性会長が誕生し、世間からも注目が集まっている。注目が集まること自体が、日本のジェンダー格差の大きさを表しているのかもしれない。昨年3月に公表された世界経済フォーラムのジェンダーギャップ指数では、日本は156ヶ国中120位だ。

差別をなくし尊厳を守ることはもちろんのこと、誰もが働き生きやすい社会をつくるためには、固定的性別役割分担意識を転換しなければならない。一方では、転換期には、これまでの枠組みや既成の価値観にとらわれない多様な視点で物事をとらえ直して、新しいアイデアや知恵を生んでいくことが求められている。

意思決定プロセスの場に、様々な個性と価値観を持った人が入り交じる組織こそ求められており、これがダイバーシティ（多様性）の本質である。まず女性の意思決定過程への参画を促進し、その影響評価を行いながら政策等に反映していく「ジェンダーメインストリーミング」を確立することが求められている。

芳野会長のご活躍を祈念する。